

社会科学習指導案

平成30年9月5日(水) 第3校時 3年A組教室
授業学級 3年A組(41名)
授業者
指導教諭

1 単元名 「生産と労働」(資本主義経済と企業)

2 主眼

トヨタ自動車が増大した理由を考へる場面で、トヨタ自動車のこれまでの取り組みに着目して、資料「企業の目的」「設備投資」などを読み取ることを通して、企業を大きくしていくためには他の中小企業と連携し、商品を販売して得た利潤を設備投資や技術革新に当てたり、国内外問わず社会に影響を与える活動をしたりすることで、企業は成長していくことが分かる。

(2) 本時の評価規準

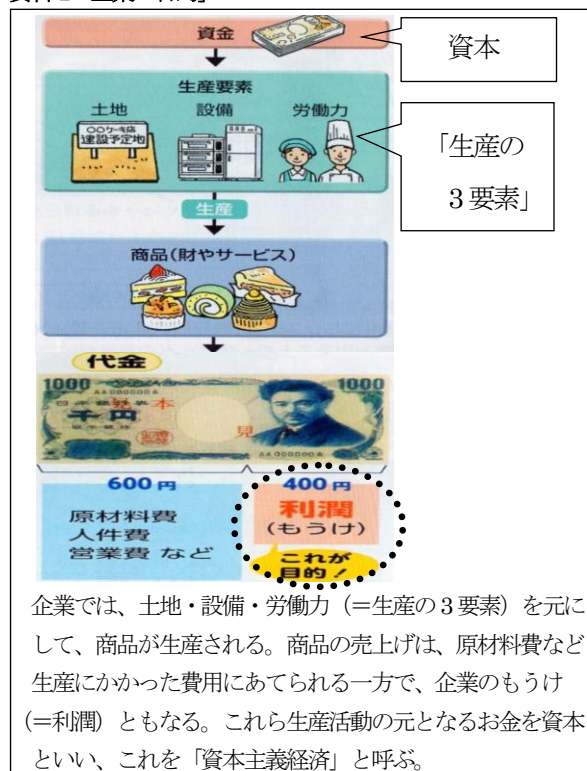
・企業が成長するためには、他の中小企業と連携し、商品を販売して得た利潤を設備投資や技術革新に当てたり、国内外問わず社会に影響を与える活動をしたりすることが必要であると説明できる。

(3) 展開

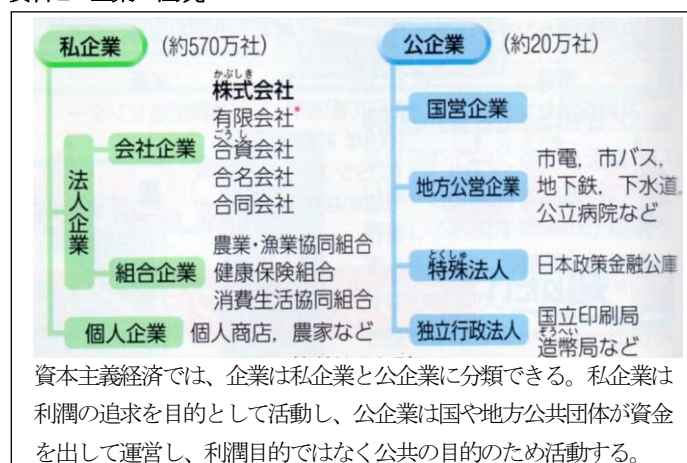
段階	学習活動	予想される生徒の反応	◇教師の指導・援助	時間	備考
問題把握	1 資料を読み取り、学習問題を設定する。	ア トヨタ自動車は、外国の技術を研究するところから始まった。 イ どのようにして生産台数を伸ばしたのだろう。	◇導入資料1を提示し、読み取ったことを発表するように促す。 ◇イのような発言を全体に位置づけ、学習問題を設定する。	5分	導入資料1「トヨタ」 導入資料2「自動車生産台数」
	2 学習問題に対して予想を立てて発表し、追究の見通しをもつ。	ウ 他の車より優れたものを提供しているからではないか。 エ 工場を大きくしたり機械を改良したりして生産効率を上げているのではないか。 オ 他の会社と協力して技術を高め合っているのではないか。	◇ワークシートを配付し、学習問題に対する予想を記入し、発表するように促す。 ◇ウ、エ、オのように、利潤を生み出すための仕組みと工夫に着目した意見を全体に広げ、学習課題を設定する。	10分	
追究	3 予想を明らかにするための資料を読み取り、分かったことを発表する。	カ 資料1より、企業は生産の三要素を元に商品を生み出し、利潤を追求していることが分かる。 キ 資料2より、企業には利潤を目的とする企業とそうでない企業がある。 ク 資料3より、トヨタ自動車の成長には多くの中小企業の存在があることが分かる。 ケ 資料2、5より、企業は利潤を追求する一方、社会に対しては貢献活動をしていることが分かる。 コ 資料6より、海外に進出し、人件費や原材料費が安価なことが利潤を増やすことにつながる。ことが分かる。 サ 資料3～6より、トヨタ自動車は利潤を追求し成長を続けるために様々な取り組みをしていることが分かる。	◇資料1～6を配付し、資料から読み取れることをワークシートに記入するように促す。 ◇机間指導を行い、それぞれの資料をどのように読み取っているかを確認しながら、指名計画を立てる。 ◇一つ一つの資料の読み取りで終わっている生徒には、関連する内容を線で結ぶように促す。 ◇ワークシートに記入したことを発表するように促す。 ◇カ、ク～サのように、企業が利潤を生み出すための具体的事例として、トヨタのさまざまな取り組みに着目した意見を全体に位置づけながら、板書していく。	25分	資料1「企業の目的」 資料2「企業の種類」 資料3「トヨタを支える中小企業」 資料4「トヨタの生産力」 資料5「社会における企業の役割」 資料6「海外進出」
	4 今日の学習を振り返り、分かったことをまとめる。	サ 企業の多くは利潤の追求が一番の目的であり、設備投資や技術革新からさらなる利潤が生み出され、また他の中小企業と連携したり国内外に影響を与える活動をする。ことで企業は大きくなるのだ。 シ 自分たちでも大きな企業を作りたい。	◇授業を振り返り、分かったことをワークシートに記入し、発表するように促す。 ◇シのように、本授業で学んだ企業の具体的な取り組みをもとに自分たちでも企業を作りたいという感想を全体に広げ、次時の学習につなげる。	10分	
まとめ		本時の評価規準に達していない生徒への手だて ①利潤を生み出すための仕組みを捉えられない生徒には、資料1から商品が生産されてから売られるまでの流れを共に確認する。 ②利潤を生み出すための工夫を捉えられていない生徒には、資料3～6からトヨタ自動車を例に、企業を大きくするためにさまざまな取り組みが行われ、それらが利潤の追求につながっていることを共に確認する。			

(4) 反省

資料1「企業の目的」



資料2「企業の種類」

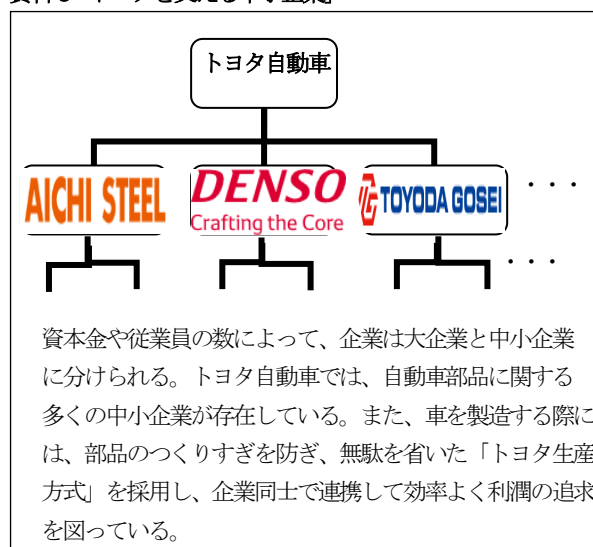


資料4「トヨタの生産力」

初代 プリウス (1997)
世界初の量産ハイブリッド車。燃費がよく、長く走ることができる。また、環境にも優しい仕様となっている。

企業は利潤を増やすために、生産に必要な機械の増設や工場の拡大などの「設備投資」を行う。他にも、画期的な技術を生み出すこともあり、これを「技術革新」という。トヨタ自動車はこれまで、積極的な設備投資で販売台数を伸ばし、また画期的な技術革新で世界をリードしてきた。

資料3「トヨタを支える中小企業」



資料5「社会における企業の役割」

トヨタ自動車では、交通安全教室を開催して地域社会に貢献したり、環境保全に向けた取り組みを行ったりするなど、社会に影響を与えている。このように、「企業の社会的責任 (CSR)」を果たすことで、信頼できる企業としてのイメージが拡大し、結果として利潤にもつながる。

資料6「海外進出」



当時はまだハイブリッドというものは研究段階レベルであり、技術としてはトヨタをはじめどこの自動車メーカーも確立できておらず、量産化は難しい、というのが社内の大半の意見でした。

それが一転、1995年の東京モーターショーでハイブリッドのコンセプトカーを発表する、という課題がG21に出たのです。

モーターショーまで1年しかないという切羽詰まった状態でコンセプトカーの開発に邁進します。

開発できなければチームは解散という状況の中、「燃費を従来の2倍にする」という命題を会社から言い渡され、ハイブリッドカーを開発するという大目標を前に、ハイブリッドシステム開発チーム、さらにはEV（電気自動車）開発チームと3チーム合同で新しい車の開発に着手しました。

そして「THS（トヨタハイブリッドシステム）」の誕生へと繋がります。

ハイブリッドカーの歴史をさかのぼれば、1899年のローナー・ポルシェに行き着く。フェルディナント・ポルシェ博士が製造した電気自動車で、ハブにモーターを組み込んでいた。高性能なモデルだったが、航続距離に弱点があった。そこでガソリンエンジンを発電機として加えたのが、ミクステと呼ばれるモデルである。初めてのハイブリッドカーは、シリーズ式だったのだ。当時はまだガソリンエンジン車の覇権が確定していない時期であり、さまざまな動力が混在していた。電気自動車が勝ち残れなかったのは、電池の性能が貧弱だったことが大きい。ハイブリッドカーでも、重い電池の存在は克服できなかった。

日本車が世界一になったのは、1980年である。ただし、これは自動車生産台数の話だ。名実ともにトップクラスに肩を並べたのは、それから9年後である。1989年は、日本車にとって特別な年となった。世界をリードするクルマが、続々と登場したのである。1980年代は、日本車が世界に目を向け、先達（せんだつ）たちに追いつこうと努力して飛躍的に性能を伸ばした時代である。世の中はバブル景気で潤い、日本中が活気にあふれていた。その勢いが1989年に結実し、“日本車のヴィンテージイヤー”と呼ばれる特異点となった。日本車は、世界から追いかけられる存在になったのである。

https://gazoo.com/article/car_history/150424_1.html

日本車は、アメリカ市場で販売を伸ばし、1980年（昭和55年）には、日本の自動車生産台数が世界ナンバー1となり、アメリカとの間に貿易摩擦を引き起こすに至った。

トヨタは国内だけでなく自動車販売台数世界3位の自動車メーカーであり、グループ連結だと日本のGDPの1割を占める超・大企業です

